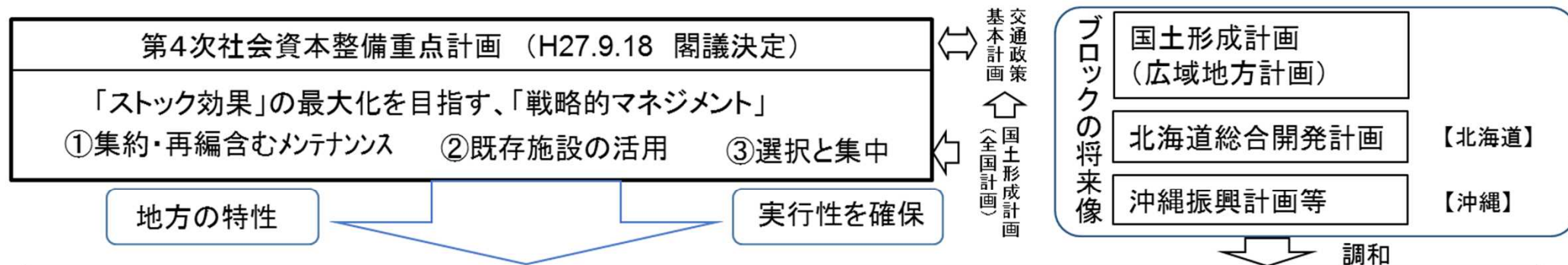


北陸ブロックにおける社会資本整備重点計画 説明資料

平成28年 3月

ストック効果の最大化を目指した地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定



地方ブロックにおける社会資本整備重点計画

○ 将来像の実現に向け、ブロックごとの指標、具体的事業等をプロジェクトとしてとりまとめ

○ プロジェクトは次の3つを明確化

✓ **完成年次の明示・時間軸の明確化**

- ・[H30年度完成][H32年度完成][H30年代完成]等、現在完成時期が見込まれている取組を切り出し
- ・時間軸を明確化

✓ **期待されるストック効果が見える化**

- ・社会資本の目的・役割である「安全・安心」「生活」「成長」に資するプロジェクトを設定
- ・プロジェクト毎に、取組の実施を通じて今後期待されるストック効果を明示

✓ **プロジェクトを戦略的マネジメントに沿って分類**

- ・プロジェクトを「既存施設の有効活用とソフト施策の推進」「選択と集中の徹底」「既存施設の集約・再編」に分類
- ・メンテナンスに係る記載を充実

- 『広域地方計画』は、対流促進型国土の形成に向けて、各広域ブロックの将来像や地域戦略等について示すもの。
- 『地方ブロックにおける社会資本整備重点計画(地方重点計画)』は、『広域地方計画』と調和を図り、各地方においてストック効果の最大化に向けた取組など、社会資本整備の重点事項等について示すもの。

	広域地方計画 ～長期的な広域ブロックづくりの指針～	地方重点計画 ～地方ブロックにおける社会資本整備の具体的計画～
目的	新たな国土形成計画(全国計画)が目指す『対流促進型国土』の形成に向けて、広域ブロックにおける 国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画 として定めるもの。	社会資本整備重点計画に基づき、各地方の特性に応じて社会資本を重点的、効率的、効果的に整備するため、広域地方計画と調和を図り、地方ブロックにおける 社会資本整備の具体的な計画 として定めるもの。
計画の対象	国土の利用、整備及び保全に関する 府省にまたがる 施策全般	道路、空港、港湾、下水道、河川等の 社会資本整備事業
計画期間	今後 概ね10年間	H32年度までの約5年間
対象地域	全国8ブロック (北陸圏は富山・石川・福井の3県) (東北圏は、新潟県を含む7県)	広域地方計画の8ブロックに北海道と沖縄を加えた 全国10ブロック (北陸ブロックは、新潟、富山、石川、福井の4県に雪国である共通の気候風土や日本海沿岸との結びつきの強い山形、福島、長野、岐阜の一部を加えた8県)
根拠法等	国土形成計画法	社会資本整備重点計画(閣議決定)
計画に盛り込む内容	<ul style="list-style-type: none"> ○国土の形成に関する方針 ○国土の形成に関する目標 ○目標を達成するために一の都府県の区域を超える広域の見地から必要と認められる主要な施策(広域プロジェクト) ◇ハード・ソフト一体となった施策パッケージ ◇広域プロジェクトを支える必要不可欠な広域性のある事業の中から代表的な事業を記載 	<ul style="list-style-type: none"> ○現状と主要課題 ○目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略 ○社会資本整備の重点目標とプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ◇プロジェクト毎に「課題と目指す姿」「重点施策」「指標」「主要取組」を一連のストーリーとしてとりまとめ ◇「安全安心」「生活」「成長」について、選択と集中の徹底を図ると共に、「賢く使う取組」「集約・再編」事業を重点取組として記載 ◇取組の時間軸を明確化し、ストック効果を見える化

(1)三大都市圏や環日本海諸国と対面する地理的優位性

■環日本海諸国と三大都市圏等とを結ぶ連携軸と日本海側の国内各都市間の連携軸とが交差する中枢拠点

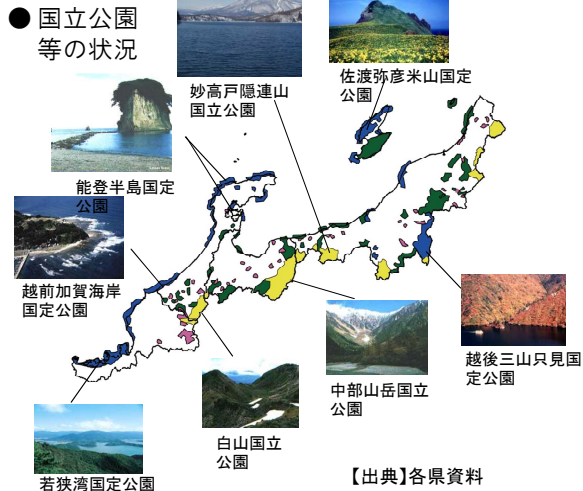


【出典】北陸地方整備局

※ 東アジアの範囲：概念としての「東アジア」の範囲は、人的交流・経済的相互依存の現状及び地理的近接性等にかんがみ、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10ヶ国及び沿海地方等の隣接するロシアの極東地域を指すこととする。ただし、昨今の経済連携の動向等も踏まえ、インド、オーストラリア、ニュージーランド等も視野に入れることが必要

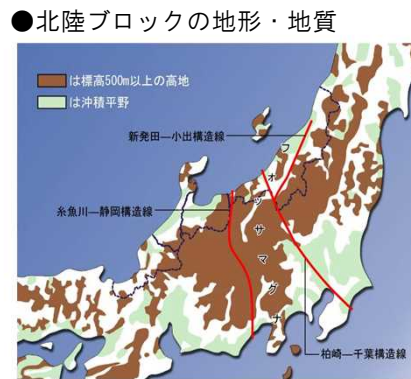
(2)美しい景観や多様な生態系、豊かな水資源を育む反面、多様な災害をもたらす自然環境

■国立公園等を多数有し、3,000m級の山々から日本海沿岸に至る変化に富んだ自然



【出典】各県資料

■急峻な地形や脆弱な地質、急流な河川、活断層、活火山といった地形・地質条件



【出典】北陸地方整備局

■日本有数の降水量や冬期の厳しい季節風・降雪等の気象条件

(3)国際競争力のあるものづくり産業の集積と多様な観光資源

■豊かな水資源を活かした良質米の生産に代表される農林水産業

- 魚沼市の米作り



【出典】新潟県HP

■自然や文化を活かした多くの観光資源

- 兼六園の雪吊り

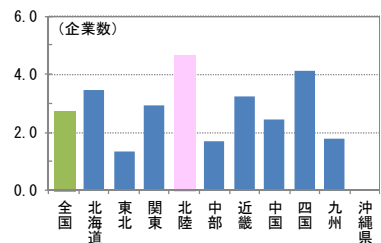


【出典】兼六園HP

■伝統産業を土台としたものづくり産業、多数のグローバルニッチトップ企業の集積

- グローバルニッチトップ企業100選選定企業（1万企業あたり）

【出典】経済産業省公表資料より(H26)



■エネルギー供給基地としての役割

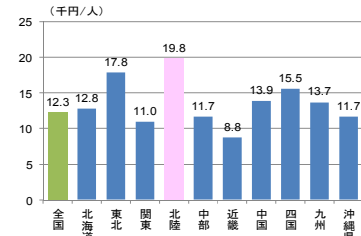
(4)都市と農山漁村の共生する優れた居住環境と特色ある雪国文化

■主要都市と個性ある農山漁村が近接



■優れた生活環境と地域コミュニティがもたらす豊かな暮らし

- 人口一人当たり社会教育費



【出典】文部科学省資料 (H25地方教育費調査)

■利雪・親雪による地域振興策

- 雪氷熱を利用したワインづくり



【出典】「平成25年度再生可能エネルギーの活用による地域活性化に関する調査事例集」(国土交通省国土政策局)

(5)社会資本整備の歴史

■国内外を繋ぐ広域交通ネットワークの整備・推進

- 敦賀港



【出典】北陸地方整備局

- 東海北陸自動車道



【出典】北陸地方整備局

■治水事業の推進

- 立山カルデラからの土砂流出を防ぐ常願寺川の砂防事業（白岩砂防堰堤）



【出典】北陸地方整備局

- 大河津分水路の整備により発展した越後平野

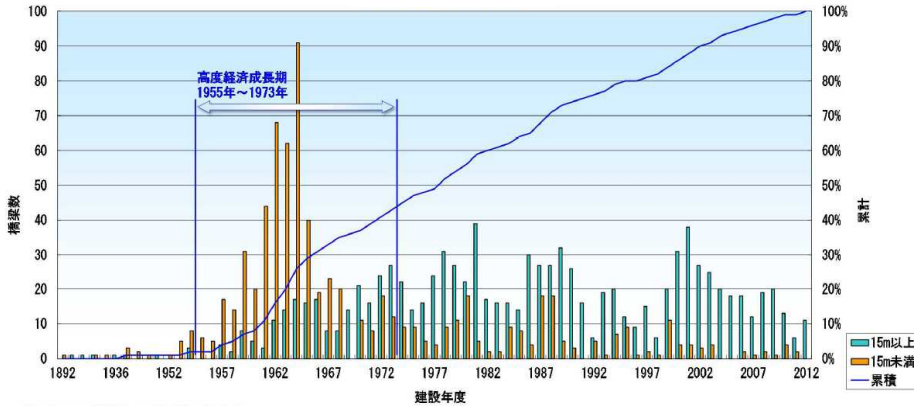


【出典】北陸地方整備局

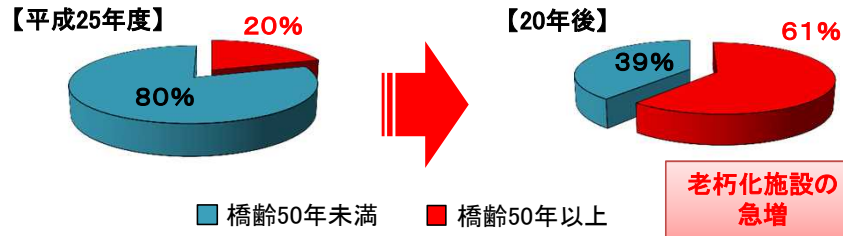
(1) 老朽化する社会資本の急増と現場の担い手・技能人材の減少

■ 高度経済成長期に整備された社会資本が多数存在し、今後、老朽化施設が急増

● 建設年度別橋梁数

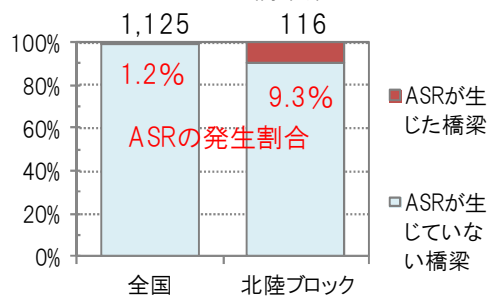


● 橋梁の年齢別割合



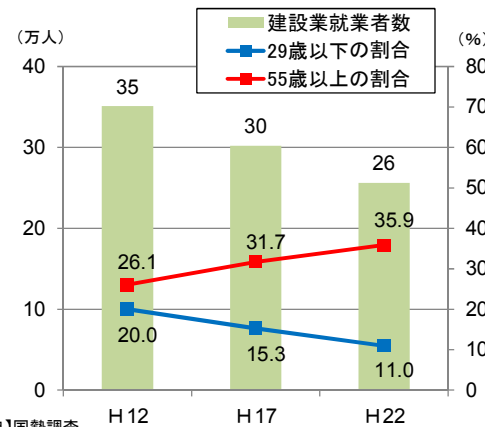
■ 経年劣化に加え、日本海特有の冬季季節風による飛来塩分や凍結防止剤散布による塩害、寒暖差による凍害、アルカリ骨材反応(ASR)

● 橋梁のASR発生状況(平成16年)



■ 建設業就業者数の減少や高齢化が進行し、除雪作業の体制維持も困難

● 北陸ブロックの建設業就業者数の推移



(2) 激甚化する自然災害

■ 豪雨・台風等に伴う浸水被害や高波災害、深層崩壊等による土砂災害、大規模地震、豪雪等の様々な自然災害を経験

● 新潟・福島豪雨(平成23年)



【出典】北陸地方整備局、新潟県土木部
「平成23年7月新潟・福島豪雨 新潟県内の河川災害速報」

● 新潟県三条市土石流災害(平成24年)



【出典】新潟県土木部

● 長野県北部地震(平成26年)



【出典】気象庁松代地震観測所HP

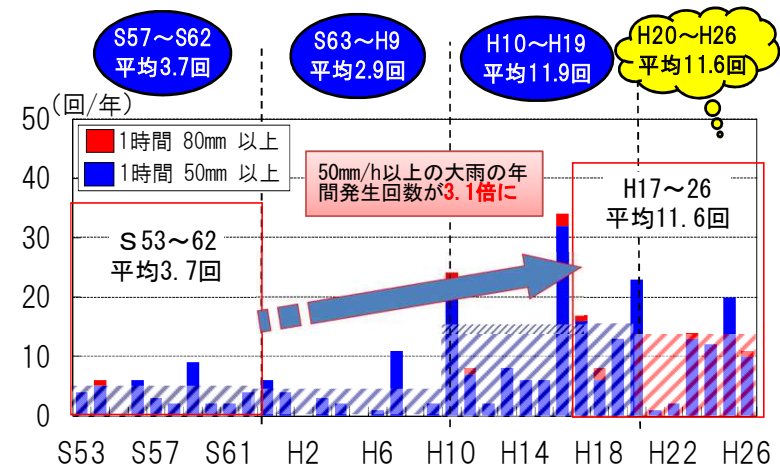
● 豪雪(平成23年)



【出典】平成23年魚沼地域豪雪の記録 平成23年3月
新潟県魚沼地域振興局 地域整備部

■ 地球温暖化に伴う気候変動による降雨の局地化・集中化・激甚化

● 北陸ブロックにおける時間降水量50mm以上の年間発生回数



(3)太平洋側の大規模な災害へのバックアップ

■東日本大震災では、日本海側港湾が代替機能を発揮するとともに、高規格幹線道路や鉄道等が緊急物資等の輸送ルートとしての役割を果たす

●東日本大震災における道路の役割

日本海側の幹線道路が物資の輸送ルートとして機能



【出典】北陸地方整備局

■被災地域の迅速な被災状況把握、復旧活動の支援、関係機関との連絡調整等に貢献

●TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の近年の活動

H26.2~3 関東甲信を中心とした大雪



H26.8~9 平成26年8月豪雨(広島県広島市)

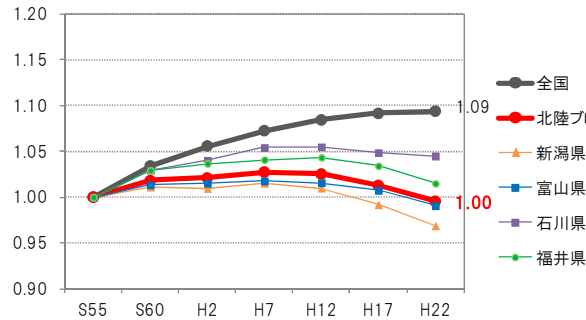


【出典】北陸地方整備局パンフレット「TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)北陸地方整備局の活動」(平成27年3月)

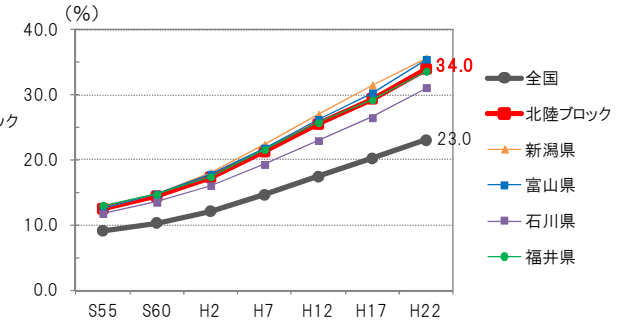
(4)人口減少、高齢化の進行と新たな地域再生の動き

■全国より早いペースで人口減少、高齢化が進行している地域が多数存在

●昭和55年の人口を1とした人口の推移



●高齢化率の推移



■中心市街地活性化、公共交通網の整備・充実、交通結節点への住宅、店舗、医療・福祉施設を誘導する集約型のまちづくり

■里山の暮らしが今も豊かに残っている中山間地域の活性化を目指す新たなまちづくり

●コンパクトなまちづくり(富山市)

●地域おこし協力隊を契機に移住、地産地消の取組を推進



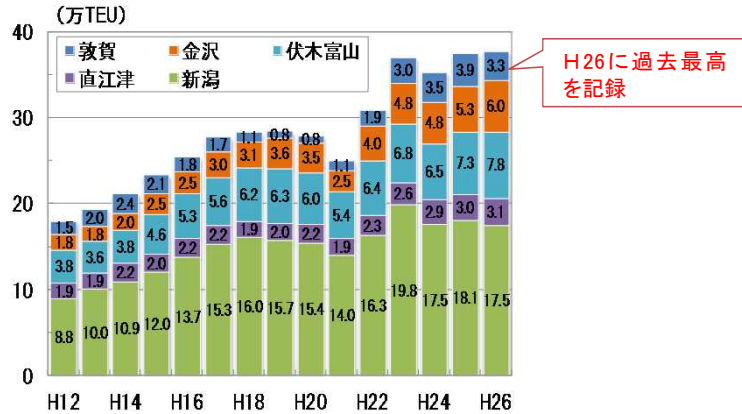
●「道の駅」で実施されているデイサービス



(5)環日本海諸国の経済発展を背景とした国際的な物流の拡大

■外資コンテナ取扱貨物量の増加

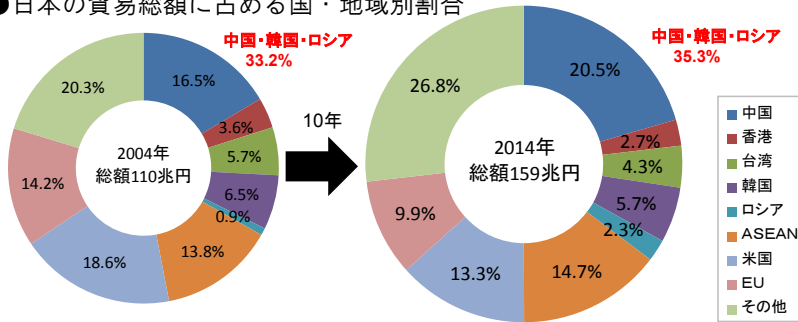
●北陸ブロック5港における外資コンテナ取扱貨物量の推移



H26に過去最高を記録

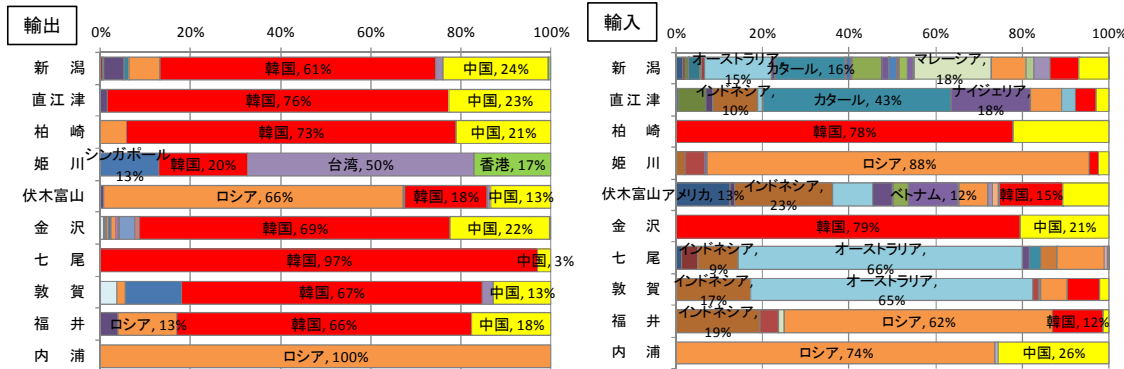
■経済成長を続ける中国をはじめとして、韓国、ロシア等環日本海諸国との貿易が全国的に拡大している中、環日本海諸国を主な輸出入相手国とする北陸ブロックの港湾の重要性が増す

●日本の貿易総額に占める国・地域別割合



【出典】財務省「貿易統計」より北陸地方整備局作成

●北陸ブロック内の港湾の主な輸出入先



【出典】平成25年港湾統計(年報)より北陸地方整備局作成

(6)国内外の観光拡大と大規模イベント誘致の動き

■訪日外国人旅行者の誘致に向けた官民連携によるPR活動

●昇龍道プロジェクト



能登半島を龍頭に見立て、北陸中部9県を中華圏に人気の龍をモチーフとした「昇龍道」と命名し、この観光エリアの知名度向上及びインバウンド推進を官民挙げて実施

■広域交通手段が多様化、広域周遊観光の拡大も期待

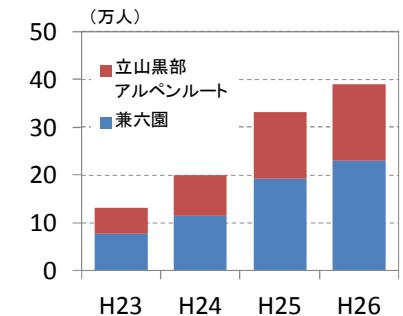
●北陸新幹線の開通



【出典】北陸地方整備局

■台湾を始め東アジアからの観光客が多く、主要観光地への外国人入込客数も増加傾向

●主要観光地への外国人入込客数



■ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、国内外選手団の事前合宿誘致や海外観光客誘致に向けた取組機運の高まり

(1) 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く
新・北陸

(2) 三大都市圏に近接し、東西日本の結節点となる立地特性を活かし、
日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

都市と農山漁村の共生

・都市の周辺に広がる多様で豊かな
自然に恵まれた農山漁村



日本海側の活用

・環日本海諸国との
対流・交流・連携

環日本海諸国

日本海国土軸の
中枢ブロック

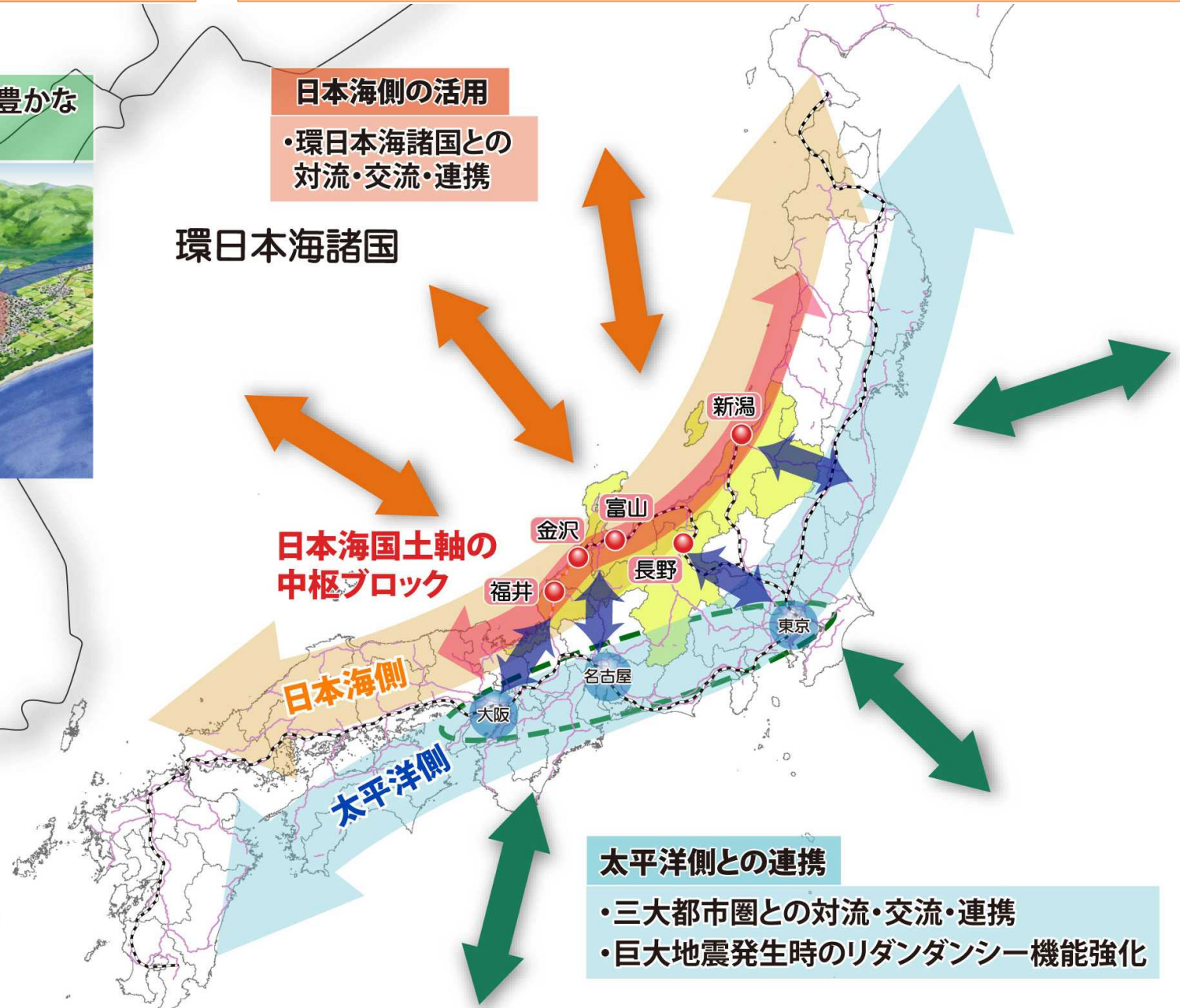
日本海側

太平洋側

太平洋側との連携

・三大都市圏との対流・交流・連携
・巨大地震発生時のリダンダンシー機能強化

- 高規格幹線道路等
- 新幹線



① 社会資本のストック効果の最大化

- 社会資本整備について、優先度や時間軸を考慮した**選択と集中の徹底**
- 「**賢く使う取組**」や「**既存施設の集約・再編**」を推進し、ストック効果の最大化を目指す

② ストック効果の底流としての安全・安心の確保と生活の質の向上

（安全・安心の確保）

- 多様で激甚化する自然災害に対するソフト・ハードが一体となった**防災・減災対策の一層の強化**
- 雪国における信頼性の高い交通の確保、**雪と共存・共栄**した安全で利便性の高い暮らしの実現

（生活の質の向上）

- 人口減少や高齢化が進行する中でも、北陸ブロックの**優れた生活環境を維持・向上**
- 美しく豊かで多様な**自然環境の保全**
- **低炭素社会・循環型社会**の形成に向けた取組の推進

③ 日本海側中枢ブロックの形成・競争力のある産業育成に資する社会資本整備への重点化

（日本海側中枢ブロックの形成）

- 地理的優位性を活かし、**アジア・ユーラシアダイナミズムを的確に取り込み**発展
- 三大都市圏との**ヒト・モノ・文化の交流・連携**を促進・支援
- 太平洋側の大規模災害発生時における**代替性の確保**

（競争力のある産業育成）

- 日本海側有数の厚みのある産業集積や質の高い人材を活用した、**より一層の産業の活性化**

（対流・交流人口の創出）

- 国内外との対流・交流人口の創出
- 国内外の**観光客が満足する地域づくり**

④ 戦略的メンテナンス

- 社会資本の戦略的な維持管理により、**中長期的なトータルコストを縮減・平準化**

⑤ 社会資本整備を支える現場の生産性向上と担い手の確保・育成

- **建設生産システムの効率化**に関する各種施策の推進・強化
- 公共工事の**将来にわたる品質確保**とその担い手の**中長期的な確保・育成**

将来像

- (1) 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く 新・北陸
- (2) 三大都市圏に近接し、東西日本の結節点となる立地特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

基本戦略

- ① 社会資本のストック効果の最大化
- ② ストック効果の底流としての安全・安心の確保と生活の質の向上
- ③ 日本海側中枢ブロックの形成・競争力のある産業育成に資する社会資本整備への重点化
- ④ 戦略的メンテナンス
- ⑤ 社会資本整備を支える現場の生産性向上と担い手の確保・育成

重点目標とプロジェクト

重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理

- PJ1-1 計画的かつ適切な施設の維持・管理及び更新の実現
- PJ1-2 情報通信技術を活用した維持管理等の高度化

重点目標2 災害に強い安全・安心な国土の実現

- PJ2-1 風水害、土砂災害、地震、雪害、津波・高波等の自然災害への備え
- PJ2-2 雪国の生活、交通の安定性の向上
- PJ2-3 船舶の航行安全の確保、港湾・空港における危機管理及び保安体制・対策の強化

重点目標3 日本海側の中核ブロックの形成

- PJ3-1 日本海沿岸地域の拠点となる港湾等の機能強化等による環日本海諸国を始めとした国々との国際交流の拡大・活性化
- PJ3-2 日本海側の交流拠点の連携強化と太平洋側との連携
- PJ3-3 太平洋側での災害発生時の広域的なバックアップや代替性の確保

重点目標4 暮らしやすいコンパクトな地域づくり

- PJ4-1 中心都市等と周辺地域の交流・連携
- PJ4-2 誰もが安心して暮らせる生活環境の実現
- PJ4-3 明瞭な四季や変化に富んだ地形がもたらす美しく豊かな自然との共生と健全な水循環の維持又は回復
- PJ4-4 地球環境への負荷の軽減と環境の改善

重点目標5 競争力のある産業の育成

- PJ5-1 交流・連携の拡大による産業活動の活性化

重点目標6 対流・交流人口の創出

- PJ6-1 地域資源を活かした拠点・ネットワークの形成による観光交流の拡大
- PJ6-2 歴史・文化を活かした個性的で魅力のある空間の創出

重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理

プロジェクト1-1 計画的かつ適切な施設の維持・管理及び更新の実現

ストック効果

- 社会資本の信頼性・安全性を確保することにより、地域の産業や観光を支援

課題と目指す姿

- 社会資本の老朽化や、特有の冬季季節風等による塩害、寒暖差による凍害、アルカリ骨材反応等により、維持管理のコストの増大が懸念される。
- 中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、社会資本のストック機能の維持を目指す。

重点施策

- 確実にメンテナンスサイクルを回すことのできる体制を構築する。
- インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の策定と、これに基づく戦略的な維持管理・更新等を推進する。
- 個別施設計画における維持管理・更新等に係るコストの算定を推進する。

代表的な指標 (KPI)

[1] 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁): H26年度	—	→	H32年度	100%	
【道路(トンネル): H26年度	—	→	H32年度	100%	
【河川: H26年度	93%	→	H28年度	100%	【国・水資源機構】
H26年度	91%	→	H32年度	100%	【地方公共団体】
【ダム: H26年度	0%	→	H28年度	100%	【国・水資源機構】
H26年度	24%	→	H32年度	100%	【地方公共団体】
【砂防: H26年度	20%	→	H28年度	100%	【国】
H26年度	33%	→	H32年度	100%	【地方公共団体】
【海岸: H26年度	—	→	H32年度	100%	
【下水道: H26年度	—	→	H32年度	100%	
【港湾: H26年度	100%	→	H29年度	100%	
【鉄道: H26年度	100%	→	H32年度	100%	
【公園: H26年度	100%	→	H32年度	100%	【国】
H26年度	86%	→	H32年度	100%	【地方公共団体】

主要取組

■ 既存ストックの計画的かつ適切な維持管理及び更新

▼ メンテナンスサイクルの構築



▼ 港湾等メンテナンス会議

港湾施設及び海岸保全施設の維持管理に関し、国及び港湾管理者の連携・支援による検討体制を整え、効果的な老朽化対策の推進を図る。



■ 公共土木施設の戦略的な維持管理・更新

▼ 港湾施設の老朽化対策の例

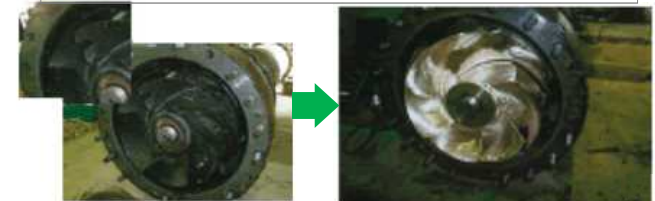


▼ 一般国道8号糸魚川地区橋梁架替Ⅱ (歌高架橋架替)



▼ 下水道浄化センターの長寿命化対策のイメージ (神通川左岸流域下水道神通川左岸浄化センター、小矢部川流域下水道二上浄化センター)

汚泥溶融設備のポンプ (羽根車を取替え、利用可能な部分は引き続き使用)



重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理

プロジェクト1-2 情報通信技術を活用した維持管理等の高度化

課題と目指す姿

- 担い手の高齢化や減少により、基礎情報や技能の継承が課題となっている。
- 担い手確保・育成だけでなく、メンテナンス分野等の生産性・効率を高める必要がある。
- 情報通信技術の積極的な導入や運用の工夫等により、事業・現場の効率化を目指す。

重点施策

- 点検・診断、修繕・更新等のメンテナンスサイクルの取組を通じて情報を収集し、一元的な集約化を図り、可能な限り見える化していくことを推進する。
- CIMの活用による調査・設計から施工に至るまでの情報のシームレス化等の取組を推進する。

主要取組

■ 情報通信技術の活用

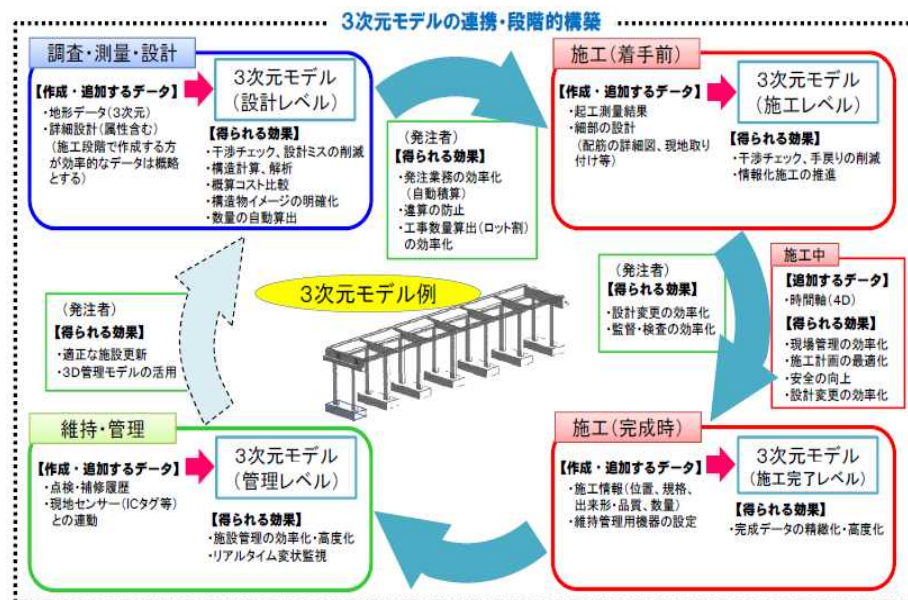
▼ 携帯端末を活用した河川管理(河川管理データベースシステム)



ストック効果

- 社会資本の効率的な安全・安心の確保

▼ CIMの活用による調査・設計から施工に至るまでの情報のシームレス化



適確な維持管理

- 施工時の品質情報やセンサー情報など維持管理に必要な情報をモデルに追加することによる維持管理の効率化



維持管理における情報共有ツールのイメージ

重点目標2 災害に強い安全・安心な国土の実現

【安全・安心インフラ】

プロジェクト2-1 風水害、土砂災害、地震、雪害、津波・高波等の自然災害への備え(1/2)

課題と目指す姿

- 多様な災害リスクから地域住民の安全・安心を確保し、活発な産業・経済活動を維持するため、防災・減災対策を着実に推進する必要がある。
- ソフト施策を充実させ、ソフト・ハードが一体となった防災・減災対策を推進し、安全で安心な地域を目指す。

重点施策

- 大規模災害時の救急救命活動や復旧支援活動を支えるインフラ施設の整備、耐震性・防災性の向上を推進する。
- 土砂災害対策、水害対策、河岸侵食・浸透、海岸侵食による被害防止のための対策、下水道施設の耐震化・耐津波化・耐水化を推進する。
- BCPの策定や各種ハザードマップの作成、訓練実施等により防災・減災対策を強化する。

代表的な指標 (KPI)

- [2] 公共土木施設等の耐震化率等
 - ・災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合
【H26年度 50% → H32年度 75%】
 - ・災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率
【管渠:H26年度 約59% → H32年度 約69%】
【下水処理場:H26年度 約22.5% → H32年度 約23.1%】
 - ・官庁施設の耐震基準を満足する割合
【H26年度 92% → H32年度 95%】
- [3] 津波・高潮のハザードマップの作成・防災訓練の実施
【津波:H26年度 0% → H32年度 100%】
- [4] 要配慮者利用施設、土砂災害対策実施率
【H26年度 約48% → H32年度 約49%】
- [5] 洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率
【河川整備率(国管理) : H26年度 約66% → H32年度 約69%】
【河川整備率(県管理) : H26年度 約57% → H32年度 約58%】
【下水道による都市浸水対策達成率:H26年度 約48% → H32年度 約56%】
- [6] 洪水・内水に対応したハザードマップの作成・防災訓練の実施
【洪水:H26年度 - → H32年度 100%】
【内水:H26年度 - → H32年度 100%】
- [7] 洪水に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
【H26年度 0 → H32年度 約5】
- [8] 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表数及び区域指定数
【公表:H26年度 約1万9千区域 → H31年度 約2万2千区域】
【指定:H26年度 約1万8千区域 → H32年度 約2万2千区域】
- [9] TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数
【H26年度 2県 → H32年度 3県】
- [10] 国管理河川におけるタイムラインの策定数
【H26年度 15市町村 → H32年度 54市町村】

主要取組

■ 緊急輸送道路の整備

▼ 富山高山連絡道路
(一般国道41号猪谷楡原道路)



写真は既開通区間

■ 土砂災害対策

▼ 湯川上流砂防堰堤群



重点目標2 災害に強い安全・安心な国土の実現

【安全・安心インフラ】

プロジェクト2-1 風水害、土砂災害、地震、雪害、津波・高波等の自然災害への備え(2/2)

主要取組

■水害対策

- ▼既設発電ダムの発電容量等を活かした洪水調節機能の確保(大町ダム等再編事業)

ストック効果

- 治水安全度の向上に伴う地域の発展

■危機管理体制の構築

- ▼北陸地域港湾の事業継続計画(広域港湾BCP)の策定 【出典】Web建設速報



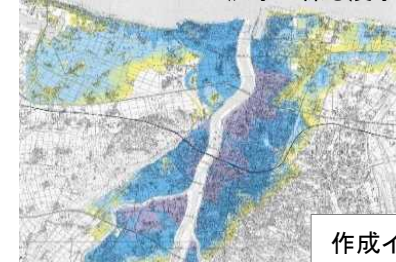
■地域防災力の強化

- ▼最大クラスの洪水、内水に対応した浸水想定区域図の作成

【現行】 河川整備において基本となる降雨を前提

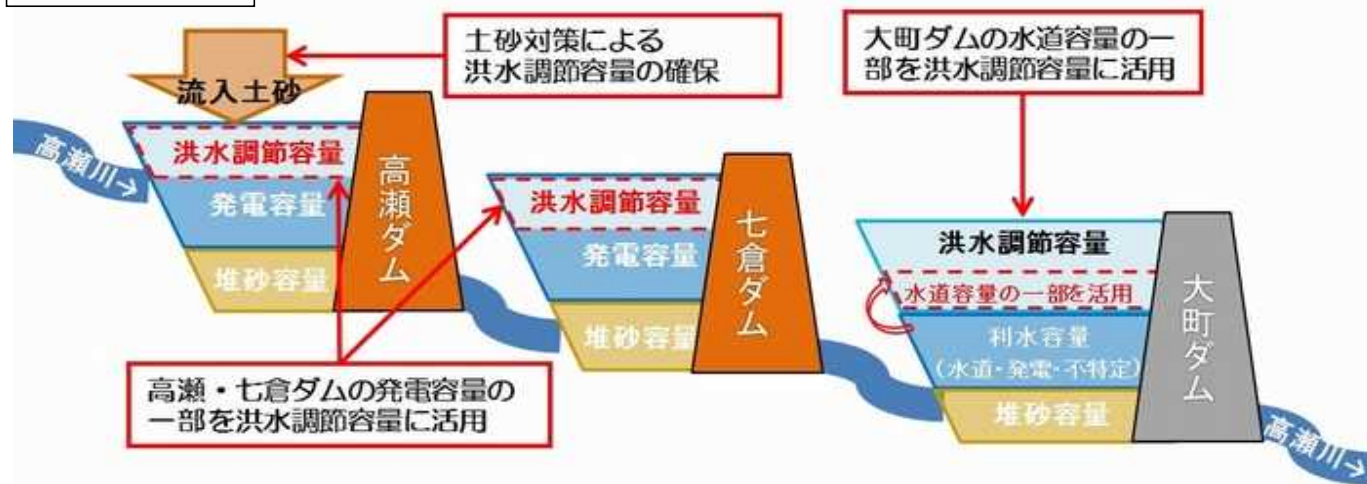


【改正】 想定し得る最大規模の洪水に係る浸水想定区域



作成イメージ

事業イメージ



- ▼信濃川河川改修事業(大河津分水路)



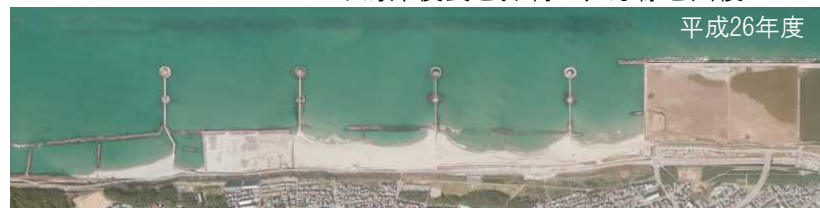
■海岸侵食対策

- ▼新潟港海岸直轄海岸保全施設整備事業



昭和61年度当時(整備着工時)

離岸堤(潜堤)、突堤、護岸(養浜)の整備により海岸侵食を抑制し、汀線を回復



平成26年度

重点目標2 災害に強い安全・安心な国土の実現

【安全・安心インフラ】

プロジェクト2-2 雪国の生活、交通の安定性の向上

課題と目指す姿

- 雪崩等による集落の孤立や、通行不能車や速度低下等による渋滞、事故の発生により、市民生活に大きな影響を与えている。
- 降積雪時にも信頼性の高い交通を確保するとともに、官民が一体となった除雪体制の強化を図ることにより、雪と共存・共栄した安全で利便性の高い暮らしの実現を目指す。

重点施策

- 積雪・堆雪を考慮した幹線道路等の整備や、歩道・車道の消融雪施設整備を進める。
- 線形不良箇所へのバイパス整備や、雪崩予防・防護施設整備による雪崩対策を推進する。
- 迅速な除雪の実施、関係機関との連携等による除雪体制の強化を図るとともに、地域と連携した雪寒対策にも取り組む。

主要取組

■ 雪に強い道路整備

- ▼ 上越魚沼地域振興快速道路（一般国道253号八箇峠道路）



ストック効果

- 冬期の事故防止や救命率の向上

- ▼ 一般国道359号砺波東バイパス



■ 雪寒対策

- ▼ ボランティア・サポート・プログラムによる歩道除雪の推進



（路肩の堆雪により、車道を歩く歩行者）

プロジェクト2-3 船舶の航行安全の確保、港湾・空港における危機管理及び保安体制・対策の強化

課題と目指す姿

- 離島と本土を結ぶ生活航路及び航空路の維持・確保等、年間を通じた信頼性の高い交通の確保が必要である。
- 安全で安心な運航を確保し、地域の安定した暮らしの実現を目指す。
- テロ等に対する保安体制・対策の強化を図り、国際的な要請に対応する。

重点施策

- 航路や泊地の整備を推進する。
- 港湾の整備状況や海象情報の提供等の充実を図り、海難事故を予防する。
- 油流出事故後の迅速な対応を可能にする体制づくりを推進する。
- 港湾・空港における保安体制・対策の充実を図るとともに、武力攻撃事態等においても国、県が連携協力する。

主要取組

■ 船舶の航行安全性の確保

- ▼ 新潟港西港区防波堤整備事業



ストック効果

- 海洋環境影響の軽減
- 海難事故の防止

■ 事故や災害への対応体制の確保

- ▼ 高粘度油回収機能の開発、装備



日本海沿岸における油流出事故発生時、新潟港を出港してから24時間以内に油回収作業を開始

重点目標3 日本海側の中核ブロックの形成 【成長インフラ】

プロジェクト3-1 日本海沿岸地域の拠点となる港湾の機能強化等による環日本海諸国を始めとした国々との国際交流の拡大・活性化

ストック効果

- 輸送の効率化によるさらなる貿易額の増加
- アジア・ユーラシアダイナミズムを的確に取り込み発展

課題と目指す姿

- 環日本海諸国の経済発展等により、外貿コンテナの定期航路や取扱貨物量は伸びてきており、地理的優位性から更なる拡大が見込まれる中、大型船対応等の機能強化が課題となっている。
- 中国、韓国、ロシア及びその先の欧州を視野に入れた輸送形態の構築や、新たな国際定期航路の拡充による国際交流の活性化、増加する物流や地域ニーズを踏まえた港湾等の国際物流・交流基盤の整備・機能強化を推進し、環日本海諸国との交流・連携の拡大・活性化を目指す。

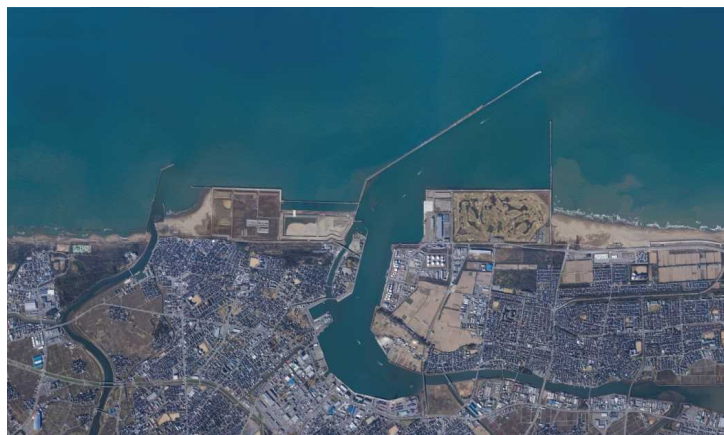
重点施策

- 国際物流ターミナルや国際海上コンテナターミナル等の港湾施設、臨港施設の整備を推進する。
- 国際就航便の増便や新規航路の誘致等、欧州も視野に入れた新たな取組を推進する。

主要取組

■ 国際物流基盤の整備

▼ 金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業



金沢港国際物流ターミナルの荷捌き状況



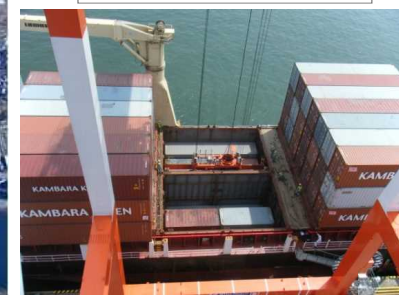
▼ 敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナル整備事業



▼ 伏木富山港新湊地区臨港道路整備事業



伏木富山港（新湊地区）における荷役作業



重点目標3 日本海側の中枢ブロックの形成 【成長インフラ】

プロジェクト3-2 日本海側の交流拠点の連携強化と太平洋側との連携

課題と目指す姿

- 日本海国土軸の中枢ブロックとしての役割が期待されている。
- 高速交通ネットワークの整備等により、ブロック内の一体化を高めつつブロック外との交流・連携をさらに推進し、日本海国土軸の中枢ブロックの形成・実現を目指す。

重点施策

- 日本海沿岸や太平洋側を結ぶ高規格幹線道路・地域高規格道路の整備、ミッシングリンクの解消、暫定2車線の4車線化等の整備を推進する。
- 港湾や空港、IC(スマートICを含む)等と都市中心部とのアクセス性を高める道路整備や、周辺地域から高速交通ネットワークへのアクセス性を向上させるためのICの追加等を推進する。
- 日本海側港湾の連携強化を図るため、既存ストックを活用した海上輸送網の充実に向けた取組を推進する。

主要取組

ストック効果

- 連携強化による観光客の増加や企業活動の活発化

■交通ネットワークの強化

- ▼ 上信越自動車道(4車線化)(信濃町~上越JCT)



【出典】NEXCO東日本

■ミッシングリンクの解消

- ▼ 一般国道7号(日本海沿岸東北自動車道)朝日温海道路



■海上輸送網の充実

- ▼ 日本海側における海上輸送網の充実に向けた北陸港湾の利活用の推進



■アクセス機能の強化

- ▼ 長岡北スマートIC



【出典】長岡市HP

- ▼ 能越自動車道(一般国道470号輪島道路)



- ▼ 新潟南北道路(一般国道7号紫竹山道路)



重点目標3 日本海側の中枢ブロックの形成

【安全・安心インフラ】

ストック効果

プロジェクト3-3 太平洋側での災害発生時の広域的なバックアップや代替性の確保

- 迅速かつ安定的な被災地の救援・復旧活動の展開

課題と目指す姿

- 太平洋側で懸念されている巨大地震等の大規模災害の発生に備え、支援・代替機能を発揮できるようなインフラ整備や体制強化が必要である。
- 広域交通ネットワークや防災拠点の整備・強化を推進するとともに、広域的な支援体制づくりに取り組むことで、ブロックの枠を越えた復旧・復興体制の構築を目指す。

重点施策

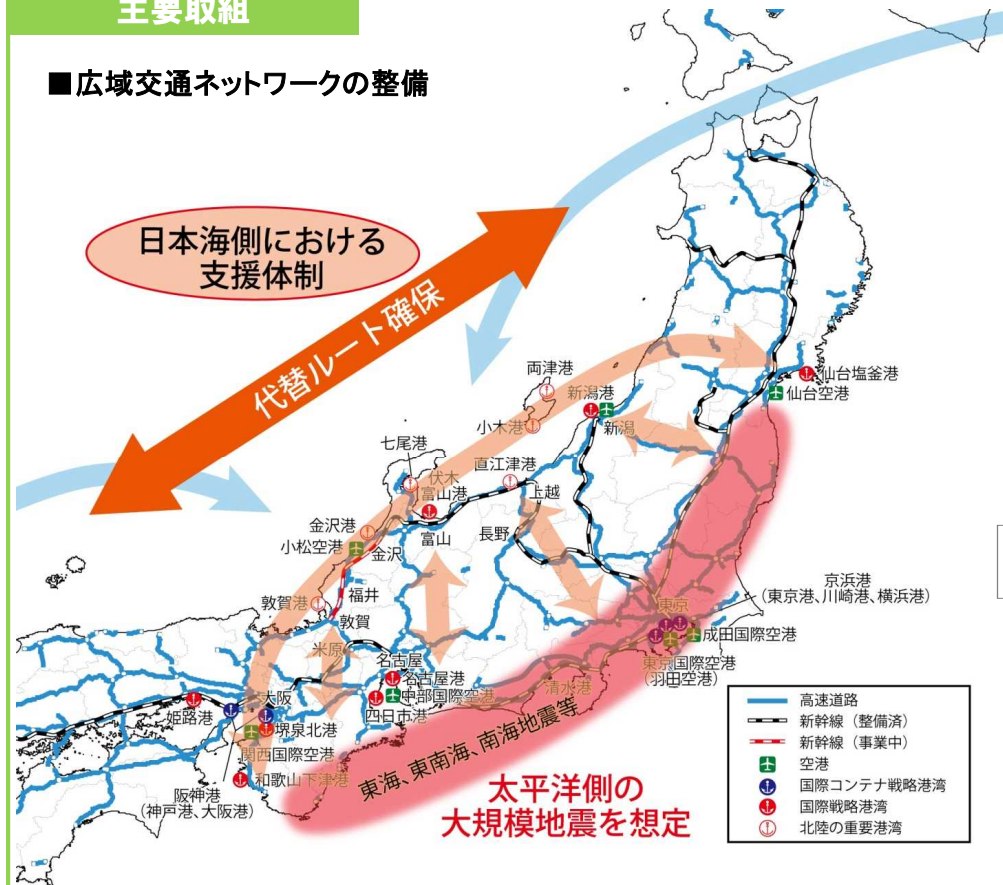
- 広域的な救援や支援活動及び企業の事業継続を支えるため、ミッシングリンク解消や暫定2車線の4車線化等による幹線道路ネットワークの整備・強化、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強、港湾の耐震強化岸壁の整備、空港施設の耐震性の向上を推進する。
- 危機管理対策を強化し、広域災害に対応できる体制を構築するため、TEC-FORCE隊員の確保、訓練や研修による技術力の向上・強化、災害対策機械等の装備の充実を図る。
- 関係ブロック・行政機関等との広域的な合同防災訓練、経済・物流団体や港湾・空港関連企業等との情報交換等を実施する。

代表的な指標 (KPI)

[9]TEC-FORCEと連携し訓練を実施した県数
【H26年度 2県 → H32年度 3県】

主要取組

■ 広域交通ネットワークの整備



■ 広域的な防災支援対策

- ▼ TEC-FORCE隊員の訓練や研修による技術の向上・強化、災害対策機械等の装備の充実など、危機管理対策を強化 (TEC-FORCE派遣状況) (災害対策用ヘリコプター ほくりく号)



▼ 関係ブロック・行政機関等との広域的な防災訓練の実施

南海トラフ地震に対応した代替輸送訓練の実施

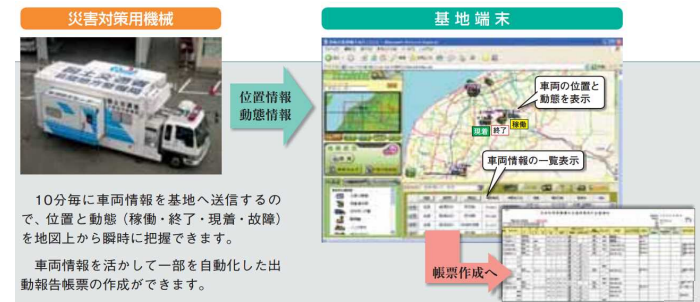


緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施 (平成26年度、珠洲市における開催時の状況)



被災映像伝送訓練 (機動警察通信隊) 【出典】石川県HP

(災害対策用敷材情報の共有化(車両位置情報共有化システム))



重点目標4 暮らしやすいコンパクトな地域づくり

【生活インフラ】

プロジェクト4-1 中心都市等と周辺地域の交流・連携

課題と目指す姿

- 人口減少や高齢化が進行する中でも生活利便性の維持・向上を図るとともに、コミュニティの崩壊が危惧される地域の再生を支援する必要がある。
- 中小都市部における市街地のコンパクト化や都市機能の集約、農山漁村等の地域コミュニティを支える「道の駅」等を核とした小さな拠点の形成を推進する。
- 都市間や都市と農山漁村間、個々の集落を繋ぐ国道等や地域公共交通網の整備により、時間距離の短縮を図ることで、都市と農山漁村が共存し、相互の魅力を享受できる接続型の都市圏の形成を目指す。

重点施策

- 高度な都市機能や医療・福祉・商業等の地域サービスを歩いて利用できるように、多様な機能が集積する都市・地域生活拠点の形成等に向けた関連事業を推進する。
- 地方部では、行政サービス、医療・福祉、商業、さらには農産物加工施設、販売所等が集約した地方創生における小さな拠点となる「道の駅」の整備・強化を推進する。
- 生活圏の中心部につながる道路網や、救急活動に不可欠な道路網、現道拡幅及びバイパス等の整備を推進する。
- 地域のにぎわい・交流の場の創出や道路の質の維持・向上を図るため、道路空間の多機能化・オープン化を官民連携で推進する。

主要取組

■都市機能の高度化や快適性の向上

- ▼ 交流時代をリードするおもてなしのまちづくり(都市再生整備計画事業)(小松市中央地区)



ストック効果

- 居住者増や雇用創出
- 観光客の増加

- ▼ 富山駅南北接続(富山駅周辺地区土地区画整理事業)

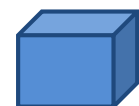


■小さな拠点の形成

- ▼ 地方創生の拠点として「道の駅」の活用を支援
- ▼ 学校統合により遊休化する小学校の一角を「小さな拠点」と位置付け、周辺の公共施設を含め集約・再編を図る鳥坂地区「ふるさと集落生活圏」形成推進事業



- ◆ 廃校となる小学校を活用し、地区周辺に分散している**既存公共施設を集約**する。
- ◆ 施設が1箇所に集中することで、**利便性向上と維持管理費の低減、地域活性化**に資する。



廃校になる小学校

「小さな拠点」へ

集約・再編

集約・再編

■地域交通ネットワークの充実

- ▼ 富山外郭環状道路(一般国道8号豊田新屋立体)



- ▼ JR信越本線等 連続立体交差事業(新潟駅)



- ▼ JR北陸本線等 連続立体交差事業(福井駅付近)



【出典】福井県

完成イメージ

重点目標4 暮らしやすいコンパクトな地域づくり

【生活インフラ】

プロジェクト4-2 誰もが安心して暮らせる生活環境の実現

ストック効果

- 住民や観光客の事故削減
- 空き家住宅等の減少や住環境の改善、防災性の向上による居住人口増

課題と目指す姿

- 少子高齢化の進行や、自転車事故等が増加している状況を踏まえ、ユニバーサルデザインの考え方に基づく誰もが安全・安心で快適に暮らすことのできる環境づくりを推進する必要がある。
- 暮らしやすい生活環境の整備や交通安全対策を推進し、誰もが安心して社会参加し、安全な日常生活を過ごせる生活環境の形成を目指す。

重点施策

- 高齢者や障害者等の誰もが安心して生活できる暮らしやすい住まいづくりや、歩行空間、都市公園のバリアフリー化を推進する。
- 交通事故の削減を図るためのバイパス等の整備や、事故の危険性が高い箇所に対する重点的な交通事故抑止対策を推進する。
- 生活道路における車両の速度抑制を図るためのランプ、狭窄等の道路整備を推進する。
- 通学路において通学路交通安全プログラム等に基づく安全な通行空間を確保を推進する。
- 市街地の主要な道路における安全で快適な通行空間の確保するための無電柱化を推進する。
- 安全で快適な自転車通行空間の整備を推進する。

代表的な指標 (KPI)

[12] 公共施設等のバリアフリー化率

- ・ 特定路外駐車場のバリアフリー化率
【H25年度 45% → H32年度 約61%】
- ・ 特定道路におけるバリアフリー化率
【H25年度 92% → H32年度 100%】

[13] 道路交通における死傷事故の抑止

- ・ 生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率
【H32年 約3割抑制(H26年比)】

主要取組

■ 暮らしやすい生活環境の整備

▼ 放生津地区住宅市街地総合整備事業
(密集住宅市街地における老朽住宅の共同化建替え)



▼ 福井駅周辺土地区画整理事業



▼ 特定道路のバリアフリー化



〈整備前〉

〈整備後〉

整備イメージ(無電柱化等により、幅の広い歩道を整備した事例)

■ 交通安全対策

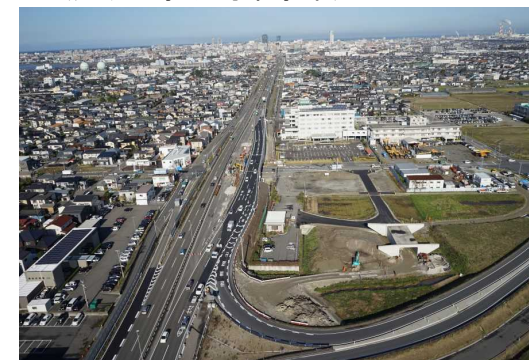
整備イメージ(ハンプの設置)



整備イメージ(自転車通行空間の整備)



▼ 一般国道49号新潟49号交差点改良等(姥ヶ山事故対策事業)



重点目標4 暮らしやすいコンパクトな地域づくり

【生活インフラ】

プロジェクト4-3 明瞭な四季や変化に富んだ地形がもたらす美しく豊かな自然との共生と健全な水循環の維持又は回復

課題と目指す姿

- 豊かな自然は、美しい景観や多様な生態系と豊かな水資源を育み、林業や農業、水産業等を支えていることから、これを保全し次世代へ継承するとともに、過去の開発等により失われた多様な生物の生息・生育環境や水環境を再生・改善する必要がある。
- 水辺環境の再生・保全に向けた取組や、汚水処理施設の早期概成、自然との触れ合いの場の形成等により、自然との共生を図るとともに、健全な水循環の維持又は回復を目指す。

重点施策

- 国営公園等の整備や、過去の開発等により失われた多様な生物の生息・生育環境である湿地の再生等、地域の多様な主体と連携しつつ推進する。
- 汚水処理の早期概成に向けて、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえつつ、最適な汚水処理施設の整備を推進する。

代表的な指標（KPI）

- [14]水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合
【H26年度 39% → H32年度 50%】
- [15]持続的な汚水処理システムに向けた都道府県構想策定率
【H26年度 0% → H32年度 100%】
- [16]汚水処理人口普及率
【H26年度 約89% → H32年度 約99%】

主要取組

ストック効果

- 自然と共生した地域づくり
- 河川における更なる水質改善

■ 自然との触れ合いの場の形成

▼ 国営越後丘陵公園の整備

里山フィールドミュージアムにおける里山の暮らしの体験の場を創出・拡充
(写真は、稲刈体験の様子)



■ 自然環境の保全・再生

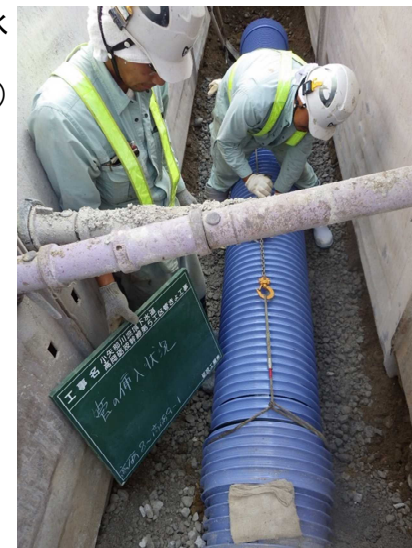
▼ 阿賀野川自然再生事業

土砂堆積や樹林化により減少したワンド等湿地を再生し、魚類の生息場・鳥類の採餌・休息場を形成
(写真は、高山地区のワンド再生箇所)

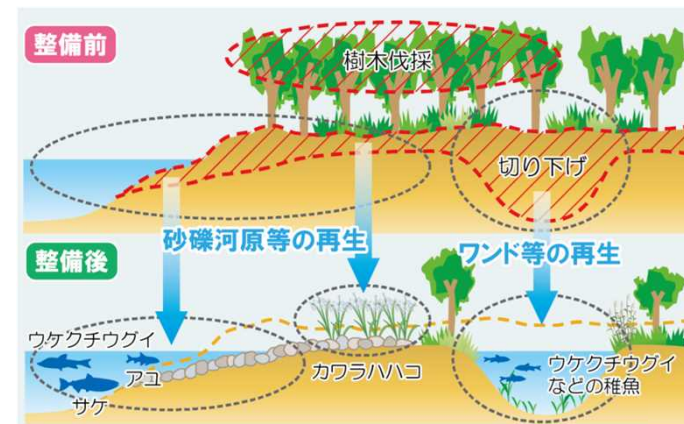


■ 汚水処理施設未普及地域の早期解消

▼ 小矢部川流域下水道整備事業
(汚水処理の普及)



阿賀野川自然再生事業のイメージ
(砂礫河原等、ワンド等)



重点目標4 暮らしやすいコンパクトな地域づくり

【生活インフラ】

プロジェクト4-4 地球環境への負荷の軽減と環境の改善

課題と目指す姿

- 近年、地球温暖化に伴う気候変動により、降雨が局地化・集中化・激甚化するなど、水害や土砂災害等のリスクの増大が懸念されていることから、その原因となっている温室効果ガスの排出を抑制する必要がある。
- 交通の円滑化や下水道分野における温室効果ガス排出量の削減、モーダルシフトの推進等による環境負荷の軽減等に向けた総合的な取組を展開するとともに、リサイクルポート施策による循環型社会の形成に向けた取組を推進することにより、環境と成長のバランスの取れた地域づくりを目指す。

重点施策

- 道路分野、下水道分野における温室効果ガス排出量の削減の他、緑化等による温室効果ガス吸収源対策を推進する。
- 物流の効率化と環境負荷の少ない物流システムへ転換を図るモーダルシフトや輸送に関わる設備の省エネルギー化等の取組を推進する。
- 建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土等の分別解体等、再資源化及び建設副産物の適正な処理等を推進する。
- 再資源化を施すための静脈物流拠点となるリサイクルポート施策や、廃棄物埋立護岸の整備等への継続的な取組を推進する。

代表的な指標（KPI）

[17] 下水汚泥エネルギー化率
【H25年度 約26% → H32年度 約43%】

主要取組

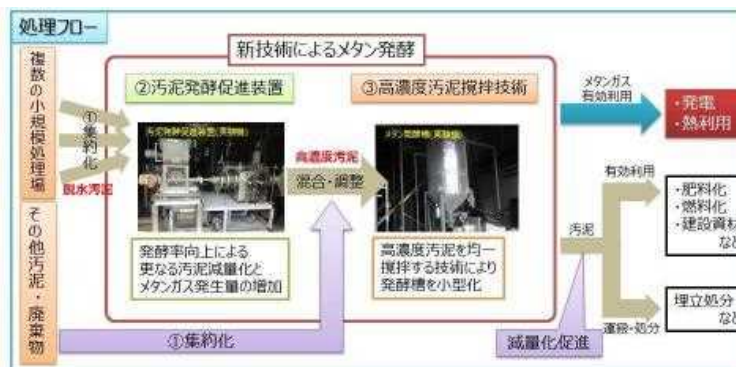
■ 渋滞緩和・地球温暖化対策

▼ 一般国道8号柏崎バイパス



■ 温室効果ガス排出量の削減

▼ 小規模下水処理場に適したバイオガス発電等設備整備（メタン活用いしかわモデル）

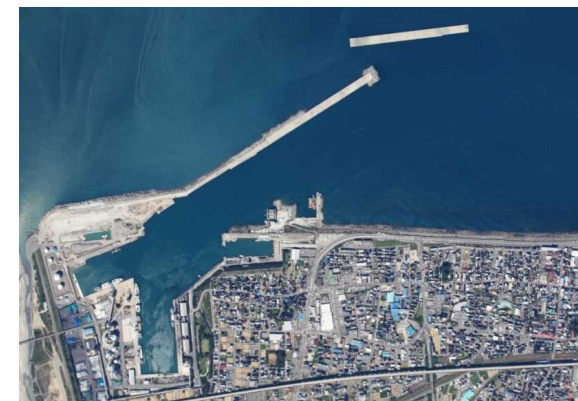


ストック効果

- 地球環境への負荷軽減

■ リサイクルの推進

▼ 姫川港西埠頭地区国内物流ターミナル整備事業



セメントの副原料となるリサイクル資源取扱施設



重点目標5 競争力のある産業の育成

【成長インフラ】

プロジェクト5-1 交流・連携の拡大による産業活動の活性化

課題と目指す姿

- 地域の持続的な発展を遂げるため、日本海側有数の厚みのある産業集積や質の高い人材を活用した、より一層の産業の活性化が必要である。
- 太平洋側の災害リスクや北陸新幹線の開業等を契機に、北陸ブロックの産業立地の優位性が見直され、本社機能移転等の動きが始まっているなか、このような動きを後押しするためのインフラ整備が必要である。
- 企業のニーズに応じた港湾、空港等の国際交流基盤や、陸・海・空の輸送モード間の連携も踏まえた広域・高速交通ネットワーク、スマートIC等の整備を推進することにより、産業活動の活性化を目指す。

重点施策

- 高規格幹線道路等の高速交通ネットワークや、都市間及び都市内の道路ネットワークの整備の推進する。
- 高速交通ネットワークへのアクセス性を向上させるスマートICの整備を推進する。
- 環日本海諸国との間において増加する物流に対応するとともに、SCMの構築等地域ニーズに対応した港湾等の整備を推進する。

主要取組

交通ネットワークの強化

▼ 金沢外環状道路(一般国道159号金沢東部環状道路)



▼ 一般国道8号白根バイパス(保坂～鯖潟)



▼ 加賀海浜産業道路(主要地方道金沢美川小松線)



ストック効果

- 産業活動の活性化と雇用増

アクセス性の向上

▼ 能美根上スマートIC(仮称)



物流拠点の機能強化

▼ 伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業



重点目標6 対流・交流人口の創出

【成長インフラ】

プロジェクト6-1 地域資源を活かした拠点・ネットワークの形成による観光交流の拡大

課題と目指す姿

- 世界遺産(合掌集落)や歴史ある街並みなどの文化遺産、美しく豊かな自然資源など、多様で魅力ある地域資源を最大限に活用する取り組みが各地で始まっているなかで、今後はこれらの観光拠点を相互に連絡し、多様で魅力的な観光周遊ルートを創出することが必要である。
- ラグビーワールドカップ2019日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を受けて国内外選手団の事前合宿誘致や海外観光客誘致に向けた取組の支援に寄与するためにも、交通ネットワークの整備・充実が必要である。
- 三大都市圏との連絡や、観光拠点相互の連絡強化に資する交通ネットワークの形成を図るとともに、観光資源を活かした拠点づくりを推進することにより、観光交流の拡大を目指す。

重点施策

- 北陸ブロック内外と連絡する高規格幹線道路、新幹線、港湾、空港と観光拠点を結ぶ道路整備を推進するとともに、クルーズ船の寄港を促進する。
- 北陸の豊かな自然、良好な景観を活かした魅力ある水辺空間をまちづくりと一体となって創出するとともに、「道の駅」の整備やみなとオアシスの活用促進により、魅力ある拠点づくりを地域と連携して行う。

代表的な指標 (KPI)

[14]水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市町村の割合
 【H26年度 39% → H32年度 50%】

主要取組

■交通ネットワークの形成

▼中部縦貫自動車道(一般国道158号永平寺大野道路)



写真は永平寺IC付近

■魅力ある拠点づくり

▼物流ターミナルにおけるクルーズ船受入環境の改善



【出典】富山県

▼地域交流及び観光拠点としての「みなとオアシス」の活用促進



写真は輪島マリンタウン

ストック効果

- 観光に関わる交流人口の拡大

■魅力ある水辺空間の創出

▼まちづくりと一体となった水辺創生(総合流域防災事業(環境)・通船川)

治水・利水・環境の機能が集まる通船川河口を、「開かれた学習・交流の拠点」として活用(写真は、初心者カヌー教室開催の様子)



▼重点「道の駅」「(仮称)結の故郷」整備事業 【出典】大野市HP



重点目標6 対流・交流人口の創出

【成長インフラ】

プロジェクト6-2 歴史・文化を活かした個性的で魅力のある空間の創出

課題と目指す姿

- 多彩な伝統・文化等の地域資源を活かし観光需要を拡大する必要がある。
- 歴史的・文化的な資産の保全・継承や、景観の規制・誘導、歴史・文化的な資産を活かした総合的なまちづくりを推進するなど、個性的で魅力のある空間の創出を目指す。
- 土木遺産の文化的価値を高めるための土木遺産の保全や、新たな文化財等の指定にも取り組む。
- 増加傾向にある外国人観光客への対応や、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を見据え、多言語対応の強化や観光地のバリアフリー化等を推進し、更なる観光振興を目指す。

重点施策

- 歴史や文化、風土などの多様な地域資源を活かした美しいまちづくりを目指し、修景・緑化等を推進する。
- 観光地の魅力向上等に資する無電柱化や、主要な観光地におけるバリアフリー化、インバウンド観光に対応した案内表示の多言語化等を推進する。
- 歴史的・文化的な資産について、地域が一体となった保全・継承を図る取組の支援を推進する。

主要取組

■ 地域の歴史・文化を活かしたまちづくり

- ▼ 霊峰白山から日本海に至る白山市の自然・文化・伝統・歴史を繋いだまちづくり(都市再生整備計画事業)(白山市白峰)



■ 歴史的・文化的資産の活用

- ▼ 伝統的建造物群保存地区による歴史的集落・街並みの保存に向けた支援

整備イメージ
(地域の歴史と調和した魅力ある街並み環境の整備:富山県高岡市金屋町地区の伝統的建造物群保存地区)



■ 地域の歴史・文化を活かした公園整備

- ▼ 金沢城公園の整備



- ▼ 福井城址公園整備事業 (復元予想図)



ストック効果

- 観光客の満足度向上によるリピーター化で、交流人口の拡大が持続

- ▼ 重要伝統的建造物群保存地区における無電柱化事業(高岡市木舟町)

